

# 令和5年度（令和4会計年度） 地方教育費調査

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

この調査は、学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政における地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにし、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査の期日

- (1) 令和4会計年度(学級数、在学者数は令和4年5月1日現在、県人口は令和5年1月1日現在)
- (2) 教育行政調査…令和5年5月1日現在

### 3. 調査の種類及び対象

- (1) 教育費調査……県・市町・一部事務組合教育委員会並びに県立の中学校、特別支援学校、高等学校、専修学校
- (2) 教育行政調査…県・市町・一部事務組合教育委員会

### 4. 調査の主体 文部科学省

## 地方教育費調査

調査結果の概要	1
教育費調査	
教育費総括表	4
幼稚園教育費、幼保連携型認定こども園教育費	6
小学校教育費、中学校教育費	7
特別支援学校教育費、高等学校(全日制)教育費	8
高等学校(定時制)教育費、高等学校(通信制)教育費	9
専修学校教育費	10
社会教育費・教育行政費	11
教育に係る収入	12
市町別支出分野別教育費	13
市町別幼稚園教育費、幼保連携型認定こども園教育費	14
市町別小学校教育費、市町別中学校教育費	16
市町別社会教育費(財源別・支出項目別、支出分野別)	18
市町別教育行政費	20
市町別収入額、知事部局における生涯学習関連費	21
教育行政調査	
教育委員数、教育委員の報酬、教育長数、教育長の給料月額	22
事務局の本務職員数	23

## 年次別統計表

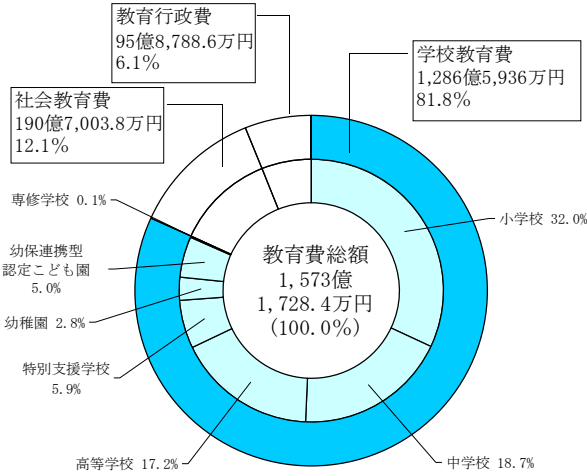
地方教育費調査	
教育分野別教育費、財源別・支出項目別教育費	24
在学者(人口)1人当たりの教育費、支出分野別社会教育費	26

# 令和5年度 地方教育費調査

## 調査結果の概要

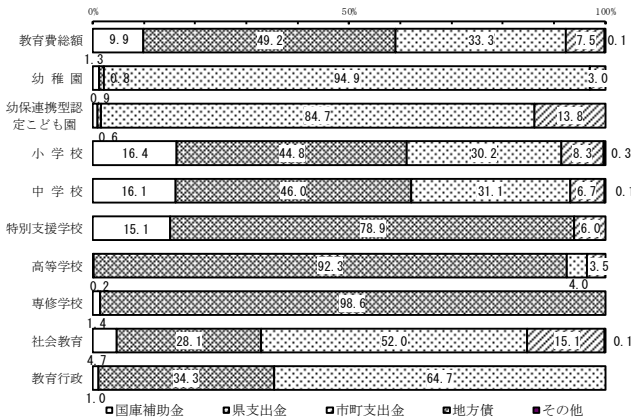
### (1) 教育費調査

【教育費総額】



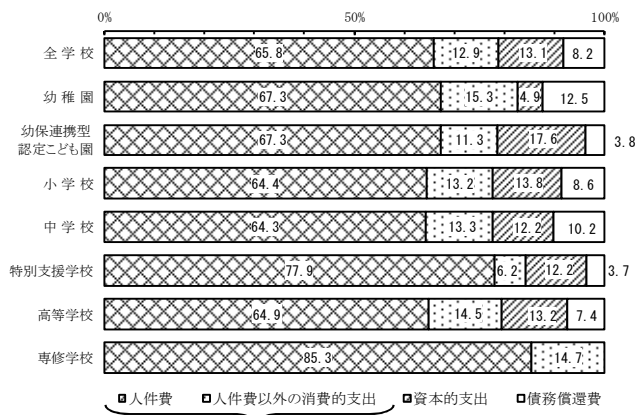
- ① 教育費総額は、前年度より 35 億 24 万円増加し、1,573 億 1,728.4 万円となっている。
- ② 教育分野別では、学校教育費が 1,286 億 5,936 万円で全体の 81.8%を占め、社会教育費は 190 億 7,003.8 万円で 12.1%、教育行政費は 95 億 8,788.6 万円で 6.1%の順となっている。  
前年度の割合と比べると、学校教育費が 0.4 ポイント上昇、社会教育費が 0.5 ポイント低下、教育行政費は 0.1 ポイント上昇している。

【教育費の財源内訳】



- ① 教育費総額を財源別にみると、国庫補助金が 9.9%、県支出金が 49.2%、市町支出金が 33.3%、地方債が 7.5%、そのほか 0.1%となっている。
- ② 学校種別にみると、前年度に比べ、幼稚園、高等学校で地方債の割合が減少している。
- ③ 社会教育費と教育行政費はともに、国庫補助金の割合が減少し、県支出金の割合が増加している。

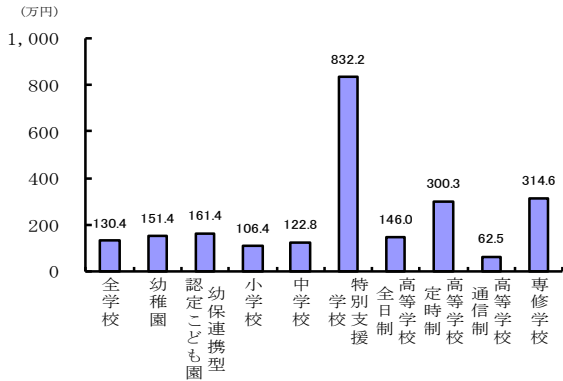
【学校教育費の支出項目別内訳】



消費的支出

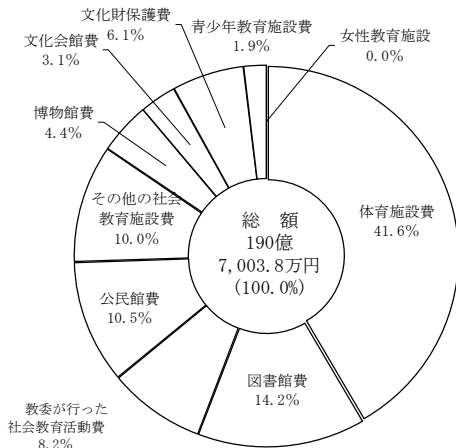
- ① 学校教育費は、前年度より 34 億 7,859.9 万円増加し、1,286 億 5,936 万円となっている。
- ② 支出項目別に見ると、学校全体では、消費的支出が 1,012 億 7,384.7 万円で 78.7%を占め、資本的支出が 168 億 5,604 万円で 13.1%、債務償還費が 105 億 2,947.3 万円で 8.2%となっている。
- ③ 学校種類別にみると、前年度に比べて幼稚園、高等学校は減少し、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、特別支援学校では、増加している。また、幼稚園、高等学校で資本的支出の割合が大幅に減少している。

【在学者1人あたり学校教育費】



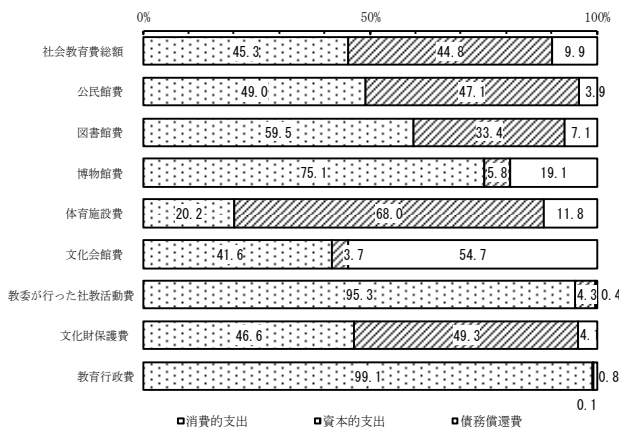
- ① 在学者一人当たりの学校教育費は全学校で130万3,883円となり、前年度より5万5,509円増加している。
- ② 学校種類別にみると、前年度と比べ、幼稚園が13.1%、幼保連携型認定こども園が14%、小学校が6.6%、中学校が4.3%、特別支援学校が10.3%増加している。また、高等学校が4.7%、専修学校が5.3%減少している。

【社会教育費の支出分野内訳】



- ① 社会教育費は、190億7,003.8万円で、前年度より2億4,501.5万円減少している。
- ② 支出分野別では、体育施設費が41.6%、図書館費が14.2%、公民館費が10.5%の順となっている。  
前年度と比べると、体育施設費が5億7,092.8万円、公民館費が5億5,662.8万円、その他の社会教育施設費が3億6,742.2万円、博物館費が6,767.6万円、青少年教育施設費が8,662.9万円、女性教育施設が27.8万円それぞれ増加し、図書館費が1億1,352.2万円、教委が行った社会教育活動費が2,898.4万円、文化会館費が6億8,068.2万円、文化財保護費が10億7,138.8万円それぞれ減少している。

【社会教育費・教育行政費の支出項目別内訳(抜粋)】

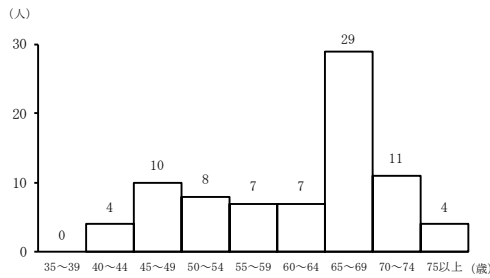


- ③ 支出項目別にみると、社会教育費総額では、消費的支出が45.3%、資本的支出が44.8%、債務償還費が9.9%となっている。
- ④ 県民一人当たりの社会教育費は、県人口総計で1万9,931円である。前年度と比べ、87円減少している。
- ⑤ 教育行政費は、95億8,788.6万円で、前年度より2億6,665.6万円増加している。
- ⑥ 県民一人当たりの教育行政費は、県人口総計で1万21円である。前年度と比べ、360円増加している。

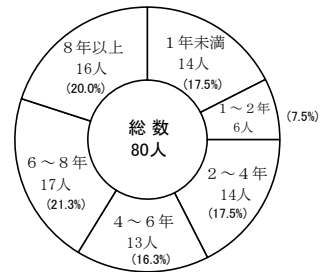
## (2) 教育行政調査

### 教育委員

【年齢別教育委員数】(教育長を除く)



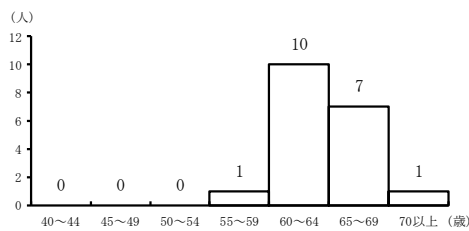
【在職期間別教育委員数】



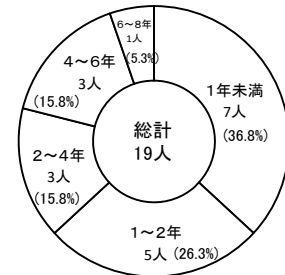
- ① 市町及び一部教育事務組合の教育委員の数は80人である。そのうち女性が30人で全体の37.5%を占めている。
- ② 年齢別に見ると65~69歳が最も多く29人で36.3%を占めている。平均年齢は61.7歳となっている。
- ③ 職業別にみると無職の者が最も多く33人で全体の41.3%を占めている。次いで専門的・技術的職業従事者22人(27.5%)、管理的職業従事者と事務従事者がそれぞれ8人(10.0%)となっている。
- ④ 委員のうち教職の経験のある者は31人で、全体の38.8%となっている。
- ⑤ 在職期間別にみると、6~8年未満の在職者が17人と最も多く、全体の21.3%を占めている。次いで8年以上の委員が16人で20.0%となっており、平均在職期間は5.3年となっている。

### 教育長

【年齢別教育長数】



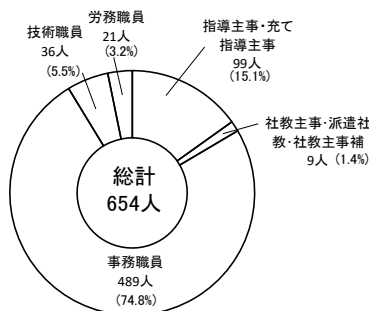
【在職期間別教育長数】



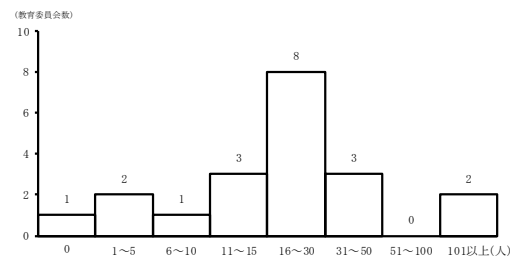
- ① 市町及び一部教育事務組合の教育長を年齢別にみると、60~64歳の区分が10人と最も多く、全体の52.6%を占めている。平均年齢は63.5歳となっている。
- ② 直前歴別にみると教委関係職員が最も多く8人で全体の42.1%を占めている。
- ③ 教育長のうち、教職の経験のある者は15人で、全体の79.0%を占めている。また、教育行政の経験のある者(教育長の在任期間6ヶ月以上有する者を含む)は18人で全体の94.7%、一般行政の経験のある者は6人で全体の31.6%となっている。
- ④ 在職期間別にみると、1年未満の在職者が7人で最も多く、全体の36.8%を占めている。平均在職期間は1.9年となっている。

### 事務局職員

【職種別本務職員数】(県教育委員会は含む、教育事務所は除く。)



【職員数別教育委員会数】(県教育委員会を含む)



- ① 県教育委員会を含む20教育委員会の事務局職員は654人である。そのうち事務職員が489人で全体の74.8%を占めている。
- ② 指導主事あるいは充て指導主事のいずれかを配置している教育委員会は16教委で、全体の80.0%を占めている。
- ③ 社会教育主事を配置している教育委員会は7教委で、全体の35.0%となっている。
- ④ 教育委員会を事務局職員数別にみると、16人~30人の教育委員会が8教委で最も多く、全体の40.0%を占めている。